

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 鹿島建設株式会社
 コード番号 1812 URL <http://www.kajima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 満義
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部主計部長 (氏名) 高野 博信
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東 大 名

TEL 03-5544-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,395,583	—	12,580	—	11,977	—	△1,618	—
20年3月期第3四半期	1,219,894	△2.3	6,058	△80.6	15,320	△56.5	20,307	△30.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△1.59	—
20年3月期第3四半期	19.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	2,113,991	—	265,011	—	12.2	—	253.43	
20年3月期	1,918,395	—	305,449	—	15.5	—	292.63	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 257,383百万円 20年3月期 297,279百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
21年3月期	—	3.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,940,000	2.4	18,500	2.2	13,000	△55.9	△7,000	—	△6.89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 1,057,312,022株 20年3月期 1,057,312,022株
- ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 41,693,041株 20年3月期 41,422,242株
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 1,015,778,968株 20年3月期第3四半期 1,048,147,693株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(5) 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

連結経営成績(会計期間)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	455,092	—	△13	—	△1,650	—	△8,289	—
20年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	△8.	16	—	—
20年3月期第3四半期	—	—	—	—

(6) 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,480,000	4.0	8,000	72.3	10,000	93.7	△6,000	—	△5.	88

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績全般の概況

当第3四半期(平成20年4月1日～平成20年12月31日)の我が国経済は、世界同時不況や急速な円高・株安の進行等を背景に大きく減速し、企業収益の悪化や雇用情勢の深刻化などが顕著になりました。国内建設市場につきましても、設備投資の急激な減少等により、建設各社を取り巻く経営環境はさらに厳しい局面を迎えました。

こうした中、当社グループの当第3四半期の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、当社建設事業における増加を主因として、前年同期比14.4%増の1兆3,955億円となりました。

利益につきましては、国内大型開発物件の売却を主因として、営業利益は前年同期比107.7%増の125億円となりましたが、当社建設事業では低迷が続きました。また、経常利益は、持分法投資利益の大幅な減少や海外連結子会社を中心とする為替差損の発生等もあり、前年同期比21.8%減の119億円となりました。

四半期純損益は、前年同期には海外大型開発事業の投資持分売却に伴う特別利益を計上しましたが、当第3四半期は世界的な信用収縮や株安等を背景に貸倒引当金繰入額や投資有価証券評価損などの特別損失を計上したことなどから、16億円の損失(前年同期は203億円の利益)となりました。

なお、当社グループの主たる事業である国内建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期に集中するという季節変動要因があるため、第1、第2、或いは第3四半期における完成工事高に比べ、第4四半期の完成工事高が多くなるといった傾向があります。

(2) 部門別概況

建設事業

完成工事高は、当社における増加を主因として、前年同期比11.6%増の1兆2,121億円となりました。

完成工事総利益は、完成工事高が増加したものの、完成工事総利益率が前年同期の5.1%から当第3四半期は4.5%へと低下(当社の完成工事総利益率は、前年同期の4.7%から当第3四半期は3.7%へと低下)したことにより、前年同期比3.2%減の540億円となりました。

営業損益は、37億円の損失(前年同期は25億円の損失)となりました。

開発事業

当社並びに欧州の連結子会社における物件売却を主因として、売上高は前年同期比75.9%増の1,099億円、営業利益は同106.8%増の170億円となりました。

その他の事業

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業、並びに不動産管理等を内容とするその他の事業につきましては、売上高734億円(前年同期比2.6%増)、営業損失2億円(前年同期は0.5百万円の損失)となりました。

(注) 前年同期比に関する数値は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産につきましては、手元流動性を高めるための現金預金の増加等により、前期末比1,955億円増加の2兆1,139億円となりました。負債につきましては、有利子負債の増加を主因として、前期末比2,360億円増加の1兆8,489億円となりました。

純資産は、2,650億円となり、自己資本比率は12.2%と前期末比3.3ポイント低下いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

1. (1)に記載のとおり、経営環境は激しい変化を続けており、こうした中、当社グループでは、平成20年11月12日に公表した通期業績予想の下方修正を余儀なくされております。

すなわち、売上高は1兆9,400億円（前期比2.4%増）、営業利益は185億円（前期比2.2%増）で変更ありませんが、経常利益は130億円（前期比55.9%減）、当期純損益は70億円の損失（前期は407億円の利益）としております。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)3.及び「所在地別セグメント情報」の(注)3.に、株主資本に与える影響は、「株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記」に記載しております。

(2) 追加情報

営業投資有価証券の表示変更

前連結会計年度において、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示していた不動産開発事業に関連する特別目的会社への出資持分13,399百万円を、第1四半期連結会計期間から流動資産の「その他」（営業投資有価証券）に振替えております。

これは、不動産開発事業の多様化に伴い、不動産開発事業に関連する特別目的会社への出資に金額的な重要性が高まってきたこと等から、同取引の開発事業としての経済実態をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において、定款の一部変更が承認可決され、事業目的に「不動産関連の特別目的会社に対する出資並びに出資持分の売買」が追加されております。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	207,541	102,020
受取手形・完成工事未収入金等	611,153	586,069
販売用不動産	101,601	100,612
未成工事支出金	187,039	111,578
開発事業支出金	108,827	120,253
その他のたな卸資産	12,771	8,939
その他	236,501	195,702
貸倒引当金	△6,415	△5,009
流動資産合計	1,459,021	1,220,169
固定資産		
有形固定資産	345,710	347,761
無形固定資産	11,941	13,351
投資その他の資産		
投資有価証券	208,938	269,264
その他	102,948	81,419
貸倒引当金	△14,570	△13,569
投資その他の資産合計	297,317	337,113
固定資産合計	654,969	698,226
資産合計	2,113,991	1,918,395

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	578,353	562,720
短期借入金	301,940	137,808
コマーシャル・ペーパー	74,000	77,000
1年内償還予定の社債	10,978	24,711
未成工事受入金	227,901	170,936
引当金	19,483	22,429
その他	191,673	216,352
流動負債合計	1,404,331	1,211,959
固定負債		
社債	60,200	61,379
長期借入金	219,614	172,900
退職給付引当金	63,853	64,021
開発事業関連損失引当金	5,904	5,904
その他	95,076	96,781
固定負債合計	444,648	400,987
負債合計	1,848,980	1,612,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	49,485	49,485
利益剰余金	93,523	106,103
自己株式	△14,402	△14,314
株主資本合計	210,053	222,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,452	49,492
繰延ヘッジ損益	△844	△768
土地再評価差額金	25,904	26,161
為替換算調整勘定	△3,182	△326
評価・換算差額等合計	47,330	74,558
少数株主持分	7,627	8,169
純資産合計	265,011	305,449
負債純資産合計	2,113,991	1,918,395

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	
完成工事高	1,212,172
開発事業等売上高	183,410
売上高合計	1,395,583
売上原価	
完成工事原価	1,158,105
開発事業等売上原価	153,079
売上原価合計	1,311,185
売上総利益	
完成工事総利益	54,067
開発事業等総利益	30,331
売上総利益合計	84,398
販売費及び一般管理費	71,817
営業利益	12,580
営業外収益	
受取配当金	5,085
その他	6,505
営業外収益合計	11,590
営業外費用	
支払利息	5,620
為替差損	4,123
その他	2,449
営業外費用合計	12,193
経常利益	11,977
特別利益	
固定資産売却益	217
投資有価証券売却益	1,117
受取和解金	4,200
特別利益合計	5,535
特別損失	
投資有価証券評価損	4,327
貸倒引当金繰入額	5,619
循環取引損失	3,610
その他	4,073
特別損失合計	17,630
税金等調整前四半期純損失(△)	△118
法人税、住民税及び事業税	1,819
法人税等調整額	575
法人税等合計	2,394
少数株主損失(△)	△894
四半期純損失(△)	△1,618

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	
完成工事高	399,201
開発事業等売上高	55,891
売上高合計	455,092
売上原価	
完成工事原価	383,648
開発事業等売上原価	48,476
売上原価合計	432,124
売上総利益	
完成工事総利益	15,552
開発事業等総利益	7,415
売上総利益合計	22,967
販売費及び一般管理費	22,981
営業損失(△)	△13
営業外収益	
受取配当金	1,817
その他	2,315
営業外収益合計	4,133
営業外費用	
支払利息	1,837
持分法による投資損失	1,804
為替差損	1,213
その他	915
営業外費用合計	5,770
経常損失(△)	△1,650
特別利益	
固定資産売却益	54
循環取引損失戻入額	135
特別利益合計	190
特別損失	
投資有価証券評価損	2,623
貸倒引当金繰入額	3,792
その他	2,229
特別損失合計	8,644
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,105
法人税、住民税及び事業税	△366
法人税等調整額	△1,732
法人税等合計	△2,098
少数株主利益	282
四半期純損失(△)	△8,289

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△118
減価償却費	13,724
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,203
引当金の増減額 (△は減少)	△2,971
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△254
受取利息及び受取配当金	△6,649
支払利息	5,620
為替差損益 (△は益)	3,632
固定資産除売却損益 (△は益)	1,687
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,071
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,327
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,146
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△74,493
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	6,267
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△5,932
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,820
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,533
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	57,088
その他	△55,967
小計	△64,340
利息及び配当金の受取額	6,681
利息の支払額	△5,354
法人税等の支払額	△2,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15,051
有形固定資産の売却による収入	1,128
無形固定資産の取得による支出	△1,051
投資有価証券の取得による支出	△6,134
投資有価証券の売却等による収入	6,220
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△268
貸付けによる支出	△4,600
貸付金の回収による収入	3,434
出資金の払込による支出	△3,935
その他	1,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,727

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	165,049
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△3,000
長期借入れによる収入	79,560
長期借入金の返済による支出	△26,849
社債の償還による支出	△12,991
配当金の支払額	△7,093
その他	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,867
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	104,946
現金及び現金同等物の期首残高	100,290
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	248
現金及び現金同等物の四半期末残高	205,485

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成している。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	399,201	28,514	27,376	455,092	—	455,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,710	534	3,147	5,392	(5,392)	—
計	400,911	29,049	30,523	460,484	(5,392)	455,092
営業利益又は営業損失(△)	△2,701	2,655	306	260	(274)	△13

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,212,172	109,910	73,499	1,395,583	—	1,395,583
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,682	1,527	11,167	17,378	(17,378)	—
計	1,216,855	111,438	84,667	1,412,962	(17,378)	1,395,583
営業利益又は営業損失(△)	△3,767	17,043	△235	13,040	(460)	12,580

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、四半期連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3. 「4. その他 (1) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ②」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。

なお、この変更による損益への影響は軽微である。

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	欧 州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	397,077	36,490	2,203	19,320	455,092	—	455,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	—	13	0	56	(56)	—
計	397,121	36,490	2,216	19,320	455,149	(56)	455,092
営業利益又は営業損失(△)	△1,218	△162	△146	1,512	△15	1	△13

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	欧 州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,199,895	116,435	25,029	54,223	1,395,583	—	1,395,583
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	462	—	13	0	476	(476)	—
計	1,200,357	116,435	25,042	54,224	1,396,060	(476)	1,395,583
営業利益又は営業損失(△)	6,290	△491	3,422	3,351	12,573	7	12,580

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 …………… アメリカ

(2) 欧 州 …………… 英国、フランス

(3) アジア …………… シンガポール、台湾

3. 「4. その他 (1)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ②」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。

なお、この変更による損益への影響は軽微である。

3. 海外売上高

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	36,465	2,219	21,534	29,197	89,417
II 連結売上高（百万円）					455,092
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	0.5	4.8	6.4	19.7

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	116,248	25,835	65,988	105,238	313,312
II 連結売上高（百万円）					1,395,583
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.3	1.9	4.7	7.6	22.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 アメリカ

(2) 欧 州 英国、ポーランド

(3) アジア シンガポール、台湾

(4) その他の地域 アルジェリア、アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

「4. その他 (1)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ②」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。適用初年度にあたり、在外子会社の貸借対照表上の資産残高のうち、過年度の税引後損益として会計処理しなければならない金額4,124百万円を期首利益剰余金から減算している。

前第3四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
売上高	
完成工事高	1,085,785
開発事業等売上高	134,109
売上高合計	1,219,894
売上原価	
完成工事原価	1,029,955
開発事業等売上原価	114,380
売上原価合計	1,144,336
売上総利益	
完成工事総利益	55,829
開発事業等総利益	19,728
売上総利益合計	75,557
販売費及び一般管理費	69,499
営業利益	6,058
営業外収益	
受取利息	2,179
受取配当金	4,140
その他	13,159
営業外収益合計	19,479
営業外費用	
支払利息	6,487
その他	3,729
営業外費用合計	10,217
経常利益	15,320
特別利益	
投資有価証券売却益	12,523
その他	7,355
特別利益合計	19,878
特別損失	13,597
税金等調整前四半期純利益	21,601
税金費用	1,427
少数株主損失(△)	△133
四半期純利益	20,307

四半期個別財務諸表

(1) (要約)四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	153,108	66,326
受取手形・完成工事未収入金等	516,603	472,561
販売用不動産	33,094	30,755
未成工事支出金	142,461	79,464
開発事業等支出金	60,040	64,407
その他	215,107	186,289
貸倒引当金	△ 4,840	△ 1,662
流動資産合計	1,115,576	898,142
固定資産		
有形固定資産	232,500	231,508
無形固定資産	7,385	7,660
投資その他の資産		
投資有価証券	254,892	299,112
その他	105,899	108,505
貸倒引当金	△ 10,401	△ 10,574
投資その他の資産合計	350,390	397,043
固定資産合計	590,276	636,211
資産合計	1,705,852	1,534,353

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	475,898	448,449
短期借入金	224,591	79,068
コマーシャル・ペーパー	74,000	77,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未成工事受入金	189,512	150,270
完成工事補償引当金	1,904	1,140
工事損失引当金	17,060	20,770
その他	149,405	183,664
流動負債合計	1,142,372	970,362
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	138,911	88,148
退職給付引当金	56,803	56,990
開発事業関連損失引当金	5,904	5,904
関係会社事業損失引当金	6,392	18,452
その他	65,993	69,469
固定負債合計	334,004	298,964
負債合計	1,476,377	1,269,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	49,485	49,485
利益剰余金	61,672	72,910
自己株式	△ 13,262	△ 13,174
株主資本合計	179,342	190,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,508	49,406
繰延ヘッジ損益	△ 816	△ 729
土地再評価差額金	25,441	25,681
評価・換算差額等合計	50,132	74,358
純資産合計	229,475	265,026
負債純資産合計	1,705,852	1,534,353

(参考) 1株当たり純資産 平成21年3月期第3四半期 225円 5銭
平成20年3月期 259円 85銭

(2) (要約)四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高		
完成工事高	873,443	1,008,042
開発事業等売上高	25,419	61,057
売上高合計	898,862	1,069,100
売上原価		
完成工事原価	832,380	970,710
開発事業等売上原価	20,249	46,901
売上原価合計	852,630	1,017,612
売上総利益		
完成工事総利益	41,062	37,331
開発事業等総利益	5,169	14,156
売上総利益合計	46,232	51,488
販売費及び一般管理費	48,390	47,700
営業利益又は営業損失(△)	△ 2,157	3,788
営業外収益	11,302	10,455
営業外費用	6,405	7,661
経常利益	2,739	6,581
特別利益	10,381	98
特別損失	12,659	13,817
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	461	△ 7,137
法人税等	2,633	△ 2,798
四半期純損失(△)	△ 2,171	△ 4,339

(参考) 1株当たり四半期純損失(△) 平成21年3月期第3四半期 △4円25銭
平成20年3月期第3四半期 △2円6銭

- (注) ① 四半期個別財務諸表は、法定開示における四半期レビューの対象となっていない。
② 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載している。
なお、科目の区分掲記については、当社の判断により一部要約している。

6. その他の情報

受注・売上・繰越高 (個別)

(1) 受注高

(単位:百万円)

項 目		前第3四半期 累計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕	当第3四半期 累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	35,643 (3.5%)	125,153 (12.1%)	89,509	251.1%	105,591 (7.2%)
		国内民間	92,141 (9.2)	83,761 (8.2)	△ 8,379	△ 9.1	134,189 (9.1)
		海外	50,378 (5.0)	67,639 (6.6)	17,261	34.3	100,036 (6.9)
		計	178,163 (17.7)	276,555 (26.9)	98,392	55.2	339,817 (23.2)
	建 築	国内官公庁	20,114 (2.0)	21,152 (2.1)	1,037	5.2	21,360 (1.5)
		国内民間	762,715 (75.9)	658,516 (64.0)	△ 104,198	△ 13.7	1,036,156 (70.8)
		海外	63 (0.0)	47 (0.0)	△ 15	△ 25.1	473 (0.0)
		計	782,892 (77.9)	679,716 (66.1)	△ 103,176	△ 13.2	1,057,989 (72.3)
	業 計	国内官公庁	55,757 (5.5)	146,305 (14.2)	90,547	162.4	126,951 (8.7)
		国内民間	854,856 (85.1)	742,278 (72.2)	△ 112,577	△ 13.2	1,170,345 (79.9)
		海外	50,441 (5.0)	67,687 (6.6)	17,245	34.2	100,509 (6.9)
		計	961,056 (95.6)	956,271 (93.0)	△ 4,784	△ 0.5	1,397,807 (95.5)
開発事業等		44,511 (4.4)	72,282 (7.0)	27,770	62.4	65,880 (4.5)	
合 計		1,005,567 (100)	1,028,553 (100)	22,986	2.3	1,463,688 (100)	

当第3四半期会計期間の主な受注工事

豊洲3の1特定目的会社・(株)IHI	(仮称)豊洲3-1街区ビル計画
三菱地所(株)・平和不動産(株)	(仮称)北新宿地区再開発計画 業務棟
北海道	当別ダム建設事業本体工
(学)学習院	学習院女子中・高等科新教室棟
(株)東芝	電力システム社横浜事業所320号棟

<参考>個別受注予想

(単位:億円)

	通期	
	期央目標	現在見込
土木(うち海外)	3,500 (800)	3,500 (800)
建築(うち海外)	9,200 (0)	9,200 (0)
建設事業計(うち海外)	12,700 (800)	12,700 (800)
開発事業等	800	800
合 計	13,500	13,500

[個別受注予想に関する定性的情報]

平成21年3月期第2四半期決算発表時(平成20年11月12日)に公表した個別受注予想について、現時点で変更はありません。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の数値は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(2) 売上高

(単位:百万円)

項 目		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減(△)	増減(△)率	前事業年度	
		〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕	〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕			〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
建 設	土 木	国内官公庁	89,355 (9.9%)	88,115 (8.3%)	△ 1,240	△ 1.4%	113,768 (8.0%)
		国内民間	94,065 (10.5)	82,535 (7.7)	△ 11,529	△ 12.3	133,771 (9.4)
		海外	61,750 (6.9)	115,784 (10.8)	54,034	87.5	102,861 (7.2)
		計	245,171 (27.3)	286,435 (26.8)	41,263	16.8	350,400 (24.6)
事 業	建 築	国内官公庁	24,544 (2.8)	20,355 (1.9)	△ 4,188	△ 17.1	32,475 (2.3)
		国内民間	603,563 (67.1)	701,209 (65.6)	97,645	16.2	905,529 (63.6)
		海外	163 (0.0)	42 (0.0)	△ 121	△ 74.3	325 (0.1)
		計	628,271 (69.9)	721,607 (67.5)	93,336	14.9	938,330 (66.0)
業	計	国内官公庁	113,899 (12.7)	108,471 (10.2)	△ 5,428	△ 4.8	146,244 (10.3)
		国内民間	697,629 (77.6)	783,745 (73.3)	86,116	12.3	1,039,300 (73.0)
		海外	61,913 (6.9)	115,826 (10.8)	53,912	87.1	103,186 (7.3)
		計	873,443 (97.2)	1,008,042 (94.3)	134,599	15.4	1,288,730 (90.6)
開 発 事 業 等		25,419 (2.8)	61,057 (5.7)	35,638	140.2	134,413 (9.4)	
合 計		898,862 (100)	1,069,100 (100)	170,238	18.9	1,423,143 (100)	

当第3四半期会計期間の主な完成工事

(学)帝京大学	帝京大学医学部附属病院
東京建物(株)	SMARK伊勢崎
東北ニプロ製薬(株)	新固形剤棟
イオンリテール(株)	イオンかほくショッピングセンター
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路 金谷トンネル西

<参考>当社以外の主な完成工事として、以下のものがある。

リッチモンド・ホテル	セント・リーجز・ホテル・レジデンス (※)
------------	------------------------

(注) ※はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの完成工事

(3) 次期繰越高

(単位:百万円)

項 目		前第3四半期 会計期間末 (平成19年12月31日)	当第3四半期 会計期間末 (平成20年12月31日)	増減(△)	増減(△)率	前事業年度末 (平成20年3月31日)
建 設	国内官公庁	197,609 (11.9%)	280,183 (18.0%)	82,573	41.8%	243,145 (15.2%)
	国内民間	112,634 (6.8)	116,203 (7.4)	3,568	3.2	114,977 (7.2)
	海外	216,223 (13.0)	176,626 (11.4)	△ 39,597	△ 18.3	224,770 (14.1)
	計	526,467 (31.7)	573,013 (36.8)	46,545	8.8	582,893 (36.5)
事 業	国内官公庁	58,908 (3.5)	53,019 (3.4)	△ 5,889	△ 10.0	52,222 (3.3)
	国内民間	949,229 (57.1)	878,011 (56.5)	△ 71,217	△ 7.5	920,704 (57.7)
	海外	148 (0.0)	402 (0.0)	254	171.2	397 (0.0)
	計	1,008,286 (60.6)	931,433 (59.9)	△ 76,852	△ 7.6	973,324 (61.0)
業	国内官公庁	256,518 (15.4)	333,202 (21.4)	76,684	29.9	295,367 (18.5)
	国内民間	1,061,863 (63.9)	994,215 (63.9)	△ 67,648	△ 6.4	1,035,681 (64.9)
	海外	216,371 (13.0)	177,028 (11.4)	△ 39,343	△ 18.2	225,167 (14.1)
	計	1,534,754 (92.3)	1,504,446 (96.7)	△ 30,307	△ 2.0	1,556,217 (97.5)
開発事業等		127,390 (7.7)	50,990 (3.3)	△ 76,400	△ 60.0	39,765 (2.5)
合 計		1,662,144 (100)	1,555,436 (100)	△ 106,707	△ 6.4	1,595,983 (100)

当第3四半期会計期間末の主な繰越工事

アルジェリア公共事業省高速道路公団	アルジェリア 東西高速道路東工区
アラブ首長国連邦ドバイ市政府	ドバイメトロプロジェクト
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外
東京国際空港ターミナル(株)	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等 (A・B工区)
西新宿六丁目西第6地区市街地再開発組合	西新宿六丁目西第6地区第一種市街地再開発事業 施設建築物
住友不動産(株)	シティタワーズ豊洲 ザ・ツイン
(株)丸糸商店	(仮称) マルイト難波ビル
首都高速道路(株)	中央環状品川線シールドトンネル (北行)
三井不動産(株)	(仮称) 丸の内一丁目計画

<参考> 当社以外の主な繰越工事として、以下のものがある。

ビーエフシー・デベロップメント・プライベート・リミテッド
マリーナベイ金融センター (※)

(注) ※はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの繰越工事